

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	単独	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	交付対 象経費 (千円)	成果目標
1	○	市民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5、6年度の累計給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 28,312世帯×70千円のうち令和6年度計画分 事務費11,287千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯 (28,312世帯)	R6.2	R6.6	91,087	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する
2	○	市民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5、6年度の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3,732世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 2,591世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 1,271世帯×100千円、子ども加算 4,981人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 79,526人(1,837,870千円)のうち令和6年度計画分 事務費 96,795千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7,594世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(79,526人)	R6.3	R6.12	2,138,115	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
7	○	令和6年度エネルギー・食料品等物価高騰支援給付金等	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 31,000世帯×30千円、子ども加算 3,900人×20千円のうちR6計画分 事務費 48,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(31,000世帯)	R7.3	R7.3	1,056,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する
11	○	小学校給食費サポート事業	①物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校の給食費の保護者負担を半額とする。 ②給食提供に係る食材費 ③従前:月額4,300円/人 → 軽減:月額2,150円/人 月額2,150円/人×11月×12,760人=301,774千円 ≒ 301,800千円 ④市内小学校に通う子ども及びその保護者(教職員は除く)	R6.4	R7.3	224,900	市立小学校(小学校32校、義務教育学校(前期)1校)における給食費の保護者負担の半減 従前の47,300円/年から23,650円/年とする。
12	○	中学校給食費サポート事業	①物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学校の給食費の保護者負担を無償とする。 ②給食提供に係る食材費 ③従前:月額4,500円/人 → 無償 月額4,500円/人×11月×6,300人=311,850千円 ④市内中学校に通う子ども及びその保護者(教職員は除く)	R6.4	R7.3	229,442	市立中学校(中学校15校、義務教育学校(後期)1校)における給食費の保護者負担を従前の49,500円/年から無償とする